

(3) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

リスク管理の方針及び手続きの概要

- 1.信用リスクとは、取引先の経営・財務状況の悪化等により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となって、損失を被るリスクのことをいいます。
- 2.当金庫では、貸出資産の健全性確保のため営業推進部門と審査部門とを分離し、相互牽制体制を強化する等、厳正な審査を行っています。また、貸出資産の査定については取引先の実態を踏まえ、正確な自己査定を実施して資産の分類、適正な償却・引当を行っています。そして、経営相談・経営支援を行うことにより、貸出資産の良質化に向けた信用リスク管理に取り組んでいます。更に、研修等を通じ、職員の与信判断能力や経営改善・支援能力等の強化を図っています。
- 3.取引先の再生支援を通じて貸出資産の健全性を確保するため、中小企業診断士の資格を持つ職員を担当部署に配置しております。
- 4.当金庫では信用リスクを計測するためCRD (Credit Risk Database 中小企業の信用リスクの測定を行うツール) を活用する他、各種の信用リスク基礎データを蓄積し、活用することで信用リスク管理の徹底を図っております。
- 5.信用コストである貸倒引当金は、自己査定における債務者区分毎の結果に基づき「自己査定基準」、「資産の償却引当規程」等により算定しております。

リスクウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

エクスポージャーの種類ごとの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、当金庫は標準的手法を採用しており、以下の5社を適格格付機関に定めリスク・ウエイトの判定に使用しています。

- | | |
|---------------------------------------|--|
| (1) 株式会社 格付投資情報センター (R&I) | (4) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P) |
| (2) 株式会社 日本格付研究所 (JCR) | (5) フィッチレーティングスリミティド (Fitch) |
| (3) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) | なお、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の使い分けは行っておりません。 |

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別) (単位: 百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内	493,201	496,879	319,696	325,212	170,501	171,624	3,004	41	466	193		
国外	8,239	7,530	-	-	8,239	7,530	-	-	-	-		
地域別合計	501,441	504,410	319,696	325,212	178,740	179,155	3,004	41	466	193		
製造業	21,645	21,906	9,928	10,042	11,716	11,863	-	-	55	29		
農業、林業	576	760	576	661	-	98	-	-	-	-		
漁業	33	48	33	48	-	-	-	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-		
建設業	16,446	15,778	16,045	15,088	400	689	-	-	99	78		
電気・ガス・熱供給・水道業	6,141	5,738	28	24	6,113	5,714	-	-	-	-		
情報通信業	1,894	1,880	192	177	1,702	1,702	-	-	-	-		
運輸業、郵便業	31,600	30,714	1,025	1,024	30,574	29,689	-	-	-	-		
卸売業、小売業	16,366	17,387	13,960	15,288	2,405	2,099	-	-	17	16		
金融業、保険業	194,921	185,820	136,440	132,675	55,476	53,103	3,004	41	9	11		
不動産業	19,837	21,276	16,828	17,190	3,008	4,085	-	-	228	28		
物品賃貸業	169	150	169	150	-	-	-	-	-	-		
学術研究、専門・技術サービス業	1,273	1,253	1,273	1,253	-	-	-	-	-	-		
宿泊業	6,713	6,160	6,713	6,160	-	-	-	-	9	-		
飲食業	2,009	2,174	2,009	2,074	-	100	-	-	-	-		
生活関連サービス業、娯楽業	4,810	4,503	4,710	4,403	100	100	-	-	-	-		
教育、学習支援業	497	442	497	442	-	-	-	-	-	-		
医療、福祉	7,127	7,319	5,422	5,614	1,704	1,704	-	-	-	-		
その他のサービス	4,511	3,406	4,311	3,206	200	200	-	-	-	-		
国・地方公共団体等	97,081	106,408	31,745	38,404	65,335	68,003	-	-	-	-		
個人	57,590	58,115	57,590	58,115	-	-	-	-	46	29		
その他	10,191	13,162	10,191	13,162	-	-	-	-	-	-		
業種別合計	501,441	504,410	319,696	325,212	178,740	179,155	3,004	41	466	193		
1年以下	29,002	29,474	26,900	27,070	2,102	2,404	-	-	-	-		
1年超 3年以下	22,235	20,876	14,922	13,963	7,313	6,912	-	-	-	-		
3年超 5年以下	26,443	25,694	17,133	19,284	9,310	6,409	-	-	-	-		
5年超 7年以下	23,564	22,283	18,655	18,875	4,909	3,407	-	-	-	-		
7年超 10年以下	25,987	23,946	22,074	21,138	3,913	2,808	-	-	-	-		
10年超	68,990	81,466	68,188	77,797	801	3,669	-	-	-	-		
期間の定めのないもの	305,216	300,668	151,821	147,082	150,390	153,544	3,004	41	-	-		
残存期間別合計	501,441	504,410	319,696	325,212	178,740	179,155	3,004	41	466	193		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いています。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託のうちの出資その他これに類するもの、現金、有形・無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度	1,581	881	-	1,581	881
	平成28年度	881	694	-	881	694
個別貸倒引当金	平成27年度	2,952	3,206	89	2,862	3,206
	平成28年度	3,206	3,186	5	3,200	3,186
合計	平成27年度	4,533	4,088	89	4,444	4,088
	平成28年度	4,088	3,880	5	4,082	3,880

(注) 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位: 百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
製造業	127	103	103	97	31	2	95	101	103	97	7	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	297	253	253	283	53	0	244	252	253	283	38	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	5	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	89	126	126	125	0	0	89	125	126	125	6	-
金融業、保険業	9	9	9	11	-	-	9	9	9	11	-	-
不動産業	187	356	356	405	4	2	183	353	356	405	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	661	692	692	652	-	-	661	692	692	652	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,510	1,608	1,608	1,569	-	-	1,510	1,608	1,608	1,569	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-
その他のサービス	3	3	3	3	-	-	3	3	3	3	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	57	52	52	32	-	-	57	52	52	32	-	0
合計	2,952	3,206	3,206	3,186	89	5	2,862	3,200	3,206	3,186	51	0

- (注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位: 百万円)

告示で定める リスク・ウエイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	4,501	171,006	8,359	170,894
10%	2	42,505	-	42,419
20%	138,852	2,880	126,565	11,850
35%	-	15,445	-	14,519
50%	20,349	9,605	20,871	11,236
75%	-	32,044	-	31,575
100%	3,893	51,317	1,589	58,809
150%	-	153	-	79
200%	-	-	801	-
250%	5,951	240	4,450	386
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	173,550	325,198	162,637	341,772

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。